



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 インフォメティス株式会社 上場取引所 東
コード番号 281A URL <https://www.informetis.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 只野 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横溝 大介 (TEL) 050(8882)9931
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	118	—	△130	—	△23	—	△24	—
2024年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △48百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 -百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△4.96	—
2024年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2024年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第1四半期の数値及び2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,924	1,225	63.7
2024年12月期	1,994	1,273	63.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,225百万円 2024年12月期 1,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予測からの修正の有無: 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,325	34.9	100	102.0	125	128.1	115	104.1	23.70
	～1,747	～77.9	～282	～469.6	～307	～458.1	～285	～405.6	～58.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	4, 863, 357株	2024年12月期	4, 863, 357株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	-株	2024年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	4, 863, 357株	2024年12月期 1 Q	-株

（注）当社は、2024年12月期第 1 四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第 1 四半期の「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景にした賃金の上昇、雇用・所得環境の改善が続く、景気はゆるやかな回復を見せながらも、米国による関税措置の強化などを受け、世界経済の減速懸念が高まっております。

当社グループが関連するエネルギー業界では、引き続き世界的に脱炭素に向けた取り組みが加速いたしました。日本においても、2025年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」の実現に向けて、エネルギー業界における脱炭素の推進、電力利用効率の向上、再生可能エネルギーの普及などの取り組みが重要な役割を果たしており、具体的には、2040年度までに電力供給の40～50%を再生可能エネルギーで賄う目標が設定されました。

このような状況の中、当社グループは、脱炭素とGXを推進し、電力利用効率の最適化を図るための取り組みとして、(i)消費者向けのスマート・リビングサービスとして、「ienowa(イエノワ)」、「enenowa(エネノワ)」及び「hitonowa(ヒトノワ)」、(ii)電力事業者向けのエネルギー・マネジメントサービスとして、「BridgeLAB DR(ブリッジラボ ディーアール)」、「テラりんアイ(AI)」及び次世代スマートメーターに関連する受託開発等の取引拡大に努めました。

さらに、2024年12月に業務提携契約を締結した株式会社フォーバルとは、小規模法人向けの脱炭素化支援サービスを推進しております。

東京電力グループでは、次世代スマートメーターに関連する取り組みに加え、カーボンニュートラルに向けた取り組みが積極的に進められており、当社グループにおいては、株式会社エナジーゲートウェイを通じてこれらの開発業務に関わる開発業務を受託し、対応を進めております。当社グループにおいては、株式会社エナジーゲートウェイを通じて、これらに関連する開発業務を担っており、一層の推進に努めております。

一方、費用面では、売上原価において、主に受託開発の売上に伴う製造原価等を計上いたしました。また販管費においては、主に人件費、業務委託費、広告宣伝費等を計上しておりますが、コストコントロールを徹底し、計画内通りに推移しております。

このような取り組みの結果、当社グループが経営指標として重視するARR(注1)は、当第1四半期連結累計期間において、一部の大口顧客における運用見直しの影響を受けたものの、他の顧客における新規導入の進展や既存サービスの継続的な利用が堅調に推移したことにより、前年同期比では25.9%増の451,332千円となりました。

一方、前四半期比では7.3%減となっております。これは、次世代スマートメーターに関連するプロジェクトが取り組みが一定の区切りを迎え、プロジェクトが次の展開段階へと移行したことによるものです。

以上の結果、売上高は118,318千円、営業損失は130,741千円、経常損失は23,530千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,103千円となりました。

なお、2025年2月13日に公表いたしました「2025年12月期の通期業績予想に関する策定根拠及び補足説明」に記載のとおり、2025年12月期の進捗については、下期(7月～12月)、特に第4四半期(10月～12月)にかけて、当社グループの売上高が集中する構造となっております。このような前提のもと、当第1四半期連結累計期間(1月～3月)の業績は、想定された進捗ペースと整合的な結果となっております。

また、当社グループは、エネルギー・インフォマティクス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

注1 ARR(Annual Recurring Revenue)：日本語で「年次経常収益」と呼ばれ、毎年繰り返し得られる収益・売上のことをいい、各期末の直前の6か月間のMRR(注2)の平均値を12倍して算出しております。

注2 MRR(Monthly Recurring Revenue)：日本語で「月次経常収益」と呼ばれ、毎月繰り返し得られる収益・売上のことをいい、当社グループでは、「プラットフォーム・アプリ提供」に区分される収益・売上に加え、「その他」に区分される収益・売上のうち、繰り返し得られる収益・売上も含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,924,334千円となり、前連結会計年度末に比べ70,020千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少78,828千円、売掛金の減少163,984千円、ソフトウェアの増加48,800千円、関係会社株式の増加108,206千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は699,127千円となり、前連結会計年度末に比べ21,466千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金の増加13,304千円、未払法人税の減少12,559千円、長期借入金(1年以内返済予定含む)の減少10,800千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,225,207千円となり、前連結会計年度末に比べ48,553千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失24,103千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想に関しましては、2025年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,145	718,317
売掛金	216,969	52,984
商品	75,017	75,910
仕掛品	22,915	24,851
その他	14,058	21,198
流動資産合計	1,126,106	893,262
固定資産		
有形固定資産	4,999	4,759
無形固定資産		
ソフトウェア	396,509	435,019
ソフトウェア仮勘定	106,315	116,605
その他	-	6,854
無形固定資産合計	502,824	558,479
投資その他の資産		
関係会社株式	356,074	464,280
その他	4,349	3,553
投資その他の資産合計	360,423	467,833
固定資産合計	868,248	1,031,072
資産合計	1,994,355	1,924,334
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	112,100	143,780
未払金	94,779	95,963
未払法人税等	13,131	572
賞与引当金	35,000	48,304
その他	61,382	48,787
流動負債合計	316,393	337,407
固定負債		
長期借入金	404,200	361,720
固定負債合計	404,200	361,720
負債合計	720,593	699,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,080	308,080
資本剰余金	1,567,770	1,567,770
利益剰余金	△595,726	△619,830
株主資本合計	1,280,123	1,256,019
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,361	△30,812
その他の包括利益累計額合計	△6,361	△30,812
純資産合計	1,273,761	1,225,207
負債純資産合計	1,994,355	1,924,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	118,318
売上原価	78,744
売上総利益	39,574
販売費及び一般管理費	170,316
営業損失(△)	△130,741
営業外収益	
受取利息	122
持分法による投資利益	110,676
為替差益	2,254
営業外収益合計	113,053
営業外費用	
支払利息	5,824
その他	18
営業外費用合計	5,842
経常損失(△)	△23,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,530
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等合計	572
四半期純損失(△)	△24,103
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,103

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△24,103
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△24,450
その他の包括利益合計	△24,450
四半期包括利益	△48,553
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	27,957千円

(セグメント情報等)

当社グループは、エナジー・インフォマティクス事業を単一セグメントとしているため、セグメント別の記載を省略しております。